

防災について

住民意識の啓発を行う

質

山間部では、気象の変化による局地的な集中豪雨で、予期せぬ事態が起こっている。

これまでの対応策を見直す必要があるのでは。

答 市長

「豊後大野市地域防災計画」を定め、これに従い対応しています。異常気象による局地的な集中豪雨は、発生

の予測が難しく急激に変化するため、少しでも危険を感じたら、すぐに自主避難することも必要です。

質

森林の皆伐で、山肌が丸見えの場所が多く見受けられる。

土砂災害の危険性が高いと思われるが、対策について伺う。

答 市長

森林伐採で保安林については、森林法により果知事の許可を受けなければならぬし、皆伐面積については、最大10ヘクタール、治山施設を設置している

森林については、皆伐ができないようになっているところもあります。今後は、立木伐採に伴う植栽の周知や防災の観点からも、健全な森林の育成と林業振興に努めます。

小規模集落の

飲料用水確保について

さらに補助要綱の

見直しを

質

山間地域内での飲料水確保は、谷川の流れや湧水を利用していため、大雨などにより支障をきたすことが多々ある。

状況に応じた対策は考えられないか。

答 生活環境部長

本年度に補助事業要綱の見直しを行い、一部改正を行いました。内容は、対象世帯2世帯以上、1件当たりの補助対象事業費が50万円以上400万円以下で、補助率3分の1以内です。

今後は、1世帯でも実施できるよう検討してまいりたいと思います。



おの じゅん いち
小野 順一



必要なのか管理職

～住民福祉向上のため～



しづか とうまさみつ
首藤正光

質 平成23年に民間移行する診療所に管理職を置き、2年間かけて残務整理をする理由は、

答 市長
平成18年度に清川診療所の診療報酬過誤請求問題が発覚し、こうした事態に対処すると同時に未然に防止するためにも専任の事務長の配置を行いました。このことにより、医療事務の責任の所在の明確化とその充実が図られたものと考えており、適正かつ円滑な診療所運営を行うことにより、住民福祉の向上がさらに図られるものと考えています。



都市計画税 停止後の対応は ～より有利な事業で～

質 事業未実施地区の対応は、どのように考えているのか。
また、市道の整備を優先しては、

答 市長

都市計画事業で整備を予定していた事業の改良率は、35・5%となつています。

低い整備率でありませんが、都市計画事業では、道路計画の幅員規定が16メートルで、通常の改良事業に比較して大変広いものとなっております。

事業を実施することになれば、用地費・補償費などに膨大な事業費が必要になります。

今後は、計画路線の調査・見直しなどを実施することで、可能な限り都市計画路線を優先して、より有利で合理的な他の補助事業や過疎対策事業などを活用しながら、事業を実施してまいります。

なお、現時点で車の離合が困難など交通安全対策が不十分な箇所については、緊急性を考慮して対応してまいります。



改良が待たれる生活道路